

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1)固定資産の減価償却の方法

直接法による定率法で減価償却を実施している。

(2)引当金の計上基準

・退職給付引当金

事務局職員の退職給付に備えるため、当期末において発生していると認められる額の、特退協の差額分を期末自己都合要支給額に基づいて計上している。

(3)消費税等の会計処理

消費税込額で表示している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	2,000,000	0	0	2,000,000
小 計	2,000,000	0	0	2,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	1,180,000	0	0	1,180,000
小 計	1,180,000	0	0	1,180,000
合 計	3,180,000	0	0	3,180,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	うち指定正味財産 からの充当額	うち一般正味財産 からの充当額	うち負債に対応 する額
基本財産				
定期預金	2,000,000	0	2,000,000	0
小 計	2,000,000	0	2,000,000	0
特定資産				
退職給付引当資産	1,180,000		0	1,180,000
小 計	1,180,000	0	0	1,180,000
合 計	3,180,000	0	2,000,000	1,180,000

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	777,230	777,220	10
合 計	777,230	777,220	10

5. 引当金の明細

引当金は、次のとおりである。

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	1,180,000	0			1,180,000
合 計	1,180,000	0			1,180,000

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の 名 称	交付者	前期末 残 高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表 上記載区分
補助金等						
補助金	沖法連	0	550,000	550,000	0	一般
助成金						
助成金	全法連	0	9,549,500	9,549,500	0	一般
合 計		0	10,099,500	10,099,500	0	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

内 容	金 額
経常収益への振替額	
事業経常による振替額	9,549,500
合 計	9,549,500